

## 被保護者調査（平成27年度（月次調査確定値））結果の概要

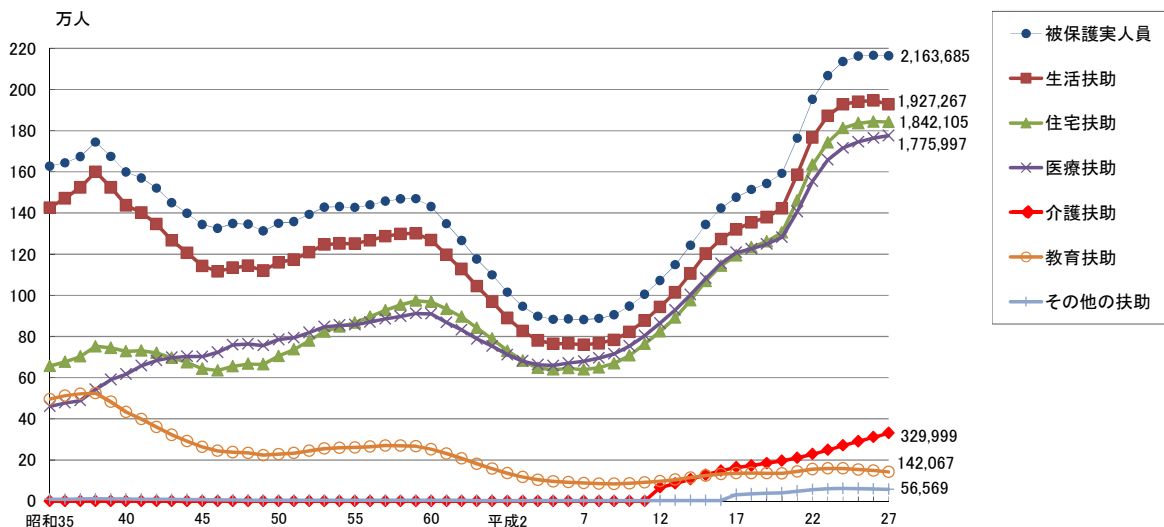
### (1) 被保護実人員及び保護率

平成27年度の月平均の「被保護実人員」は2,163,685人で、前年度と比べ2,210人(0.1%)減少している。(対前年度で減少となったのは、平成7年度以来20年ぶり。)

保護の種類別に扶助人員をみると、「生活扶助」が1,927,267人と最も多く、次いで「住宅扶助」が1,842,105人、「医療扶助」が1,775,997人となっている。(図1、表1)

また、保護率(人口百対)は1.70(%)となっている。(表1)

図1 被保護実人員・保護の種類別扶助人員(月平均)



資料：被保護者調査(平成23年度までは「福祉行政報告例」)  
注：「その他の扶助」は、「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計である。

表1 被保護実人員・保護の種類別扶助人員及び保護率の年次推移(月平均)

	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		対前年度	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	増減数	増減率(%)
被保護実人員	2,067,244	100.0	2,135,708	100.0	2,161,612	100.0	2,165,895	100.0	2,163,685	100.0	△ 2,210	△ 0.1
保護率(人口百対)(%) <sup>2)</sup>	1.62		1.67		1.70		1.70		1.70			
生活扶助	1,871,659	90.5	1,928,241	90.3	1,941,036	89.8	1,946,954	89.9	1,927,267	89.1	△ 19,687	△ 1.0
住宅扶助	1,741,888	84.3	1,811,575	84.8	1,835,940	84.9	1,843,587	85.1	1,842,105	85.1	△ 1,482	△ 0.1
医療扶助	1,657,093	80.2	1,716,158	80.4	1,745,615	80.8	1,763,405	81.4	1,775,997	82.1	12,592	0.7
介護扶助	248,100	12.0	269,793	12.6	290,174	13.4	310,359	14.3	329,999	15.3	19,640	6.3
教育扶助	159,372	7.7	159,038	7.4	154,014	7.1	148,462	6.9	142,067	6.6	△ 6,395	△ 4.3
その他の扶助 <sup>1)</sup>	59,718	2.9	61,602	2.9	60,870	2.8	59,357	2.7	56,569	2.6	△ 2,788	△ 4.7

注：1)「その他の扶助」は、「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計である。

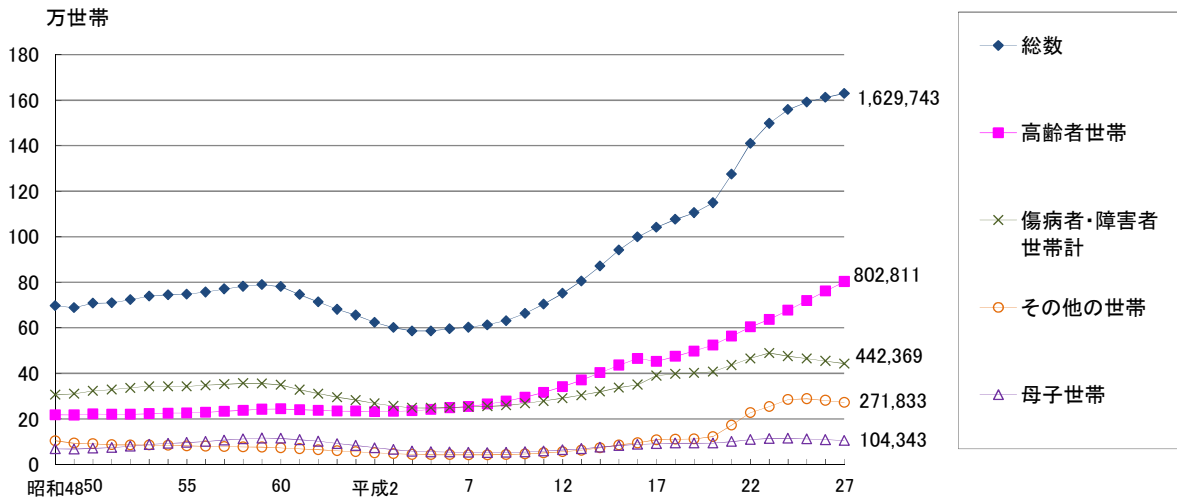
2) 保護率は、各年度について月平均の被保護実人員を総務省統計局発表の人口推計「各年10月1日現在推計人口(総人口)」で除して算出した。  
ただし、平成27年度は「平成27年国勢調査人口等基本集計」の総人口で除した。

(2)被保護世帯数

平成27年度の月平均の「被保護世帯数」は、1,629,743世帯(過去最多)で、前年度に比べ17,403世帯(1.1%)増加した。

被保護世帯数を世帯類型別にみると、高齢者世帯が802,811世帯となっており、前年度より41,632世帯増加しているが、高齢者世帯以外の世帯(母子世帯、傷病者・障害者世帯、その他の世帯)については、いずれも減少している。(図2、表2)

図2 世帯類型別被保護世帯数(月平均)



資料:被保護者調査(平成23年度までは「福祉行政報告例」)  
注:総数には保護停止中の世帯も含む。(各世帯類型別の世帯数には保護停止中は含まれていない。)

表2 世帯類型別被保護世帯数の年次推移(月平均)

	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		対前年度	
	世帯数	構成割合(%)	世帯数	構成割合(%)	世帯数	構成割合(%)	世帯数	構成割合(%)	世帯数	構成割合(%)	増減数	増減率(%)
総数	1,498,375	-	1,558,510	-	1,591,846	-	1,612,340	-	1,629,743	-	17,403	1.1
高齢者世帯	636,469	42.6	677,577	43.7	719,625	45.4	761,179	47.5	802,811	49.5	41,632	5.5
母子世帯	113,323	7.6	114,122	7.4	111,520	7.0	108,333	6.8	104,343	6.4	△ 3,990	△ 3.7
傷病者・障害者世帯計	488,864	32.8	475,106	30.6	464,719	29.3	453,959	28.3	442,369	27.3	△ 11,590	△ 2.6
その他の世帯	253,740	17.0	284,902	18.4	288,055	18.2	280,612	17.5	271,833	16.8	△ 8,779	△ 3.1

資料:被保護者調査(平成23年度までは「福祉行政報告例」)

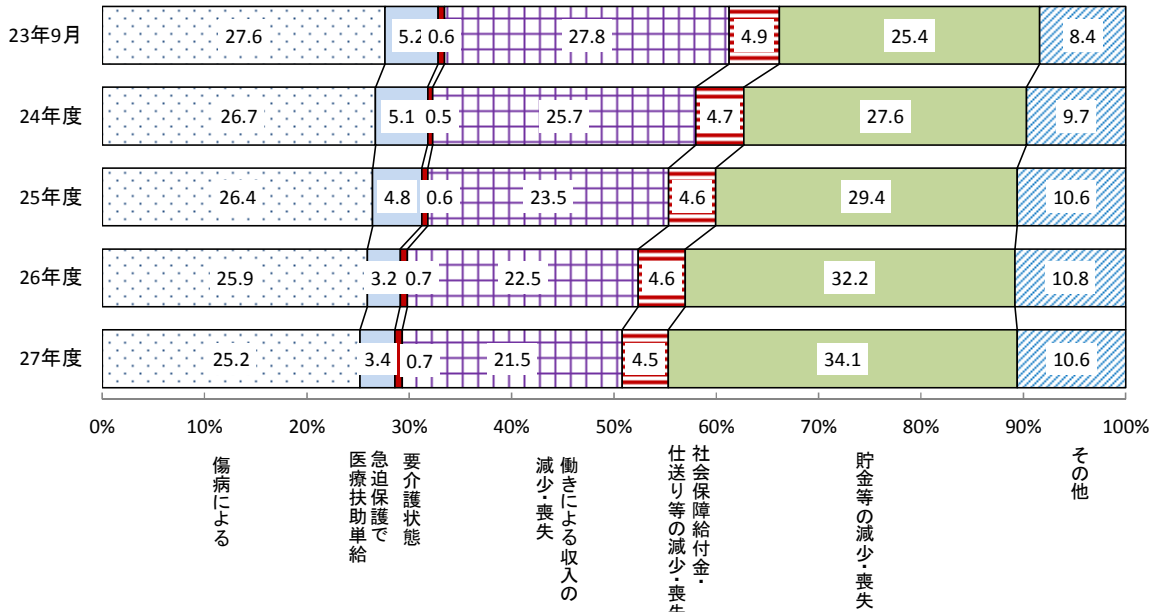
注:総数には保護停止中の世帯も含む。(各世帯類型別の世帯数は保護停止中は含まれていない。)

(3) 保護開始・廃止の主な理由

平成 27 年度の保護開始の主な理由を構成割合で見ると、「貯金等の減少・喪失」が 34.1%と最も多く、次いで「傷病による」が 25.2%、「働きによる収入の減少・喪失」が 21.5%となっている。(図3)

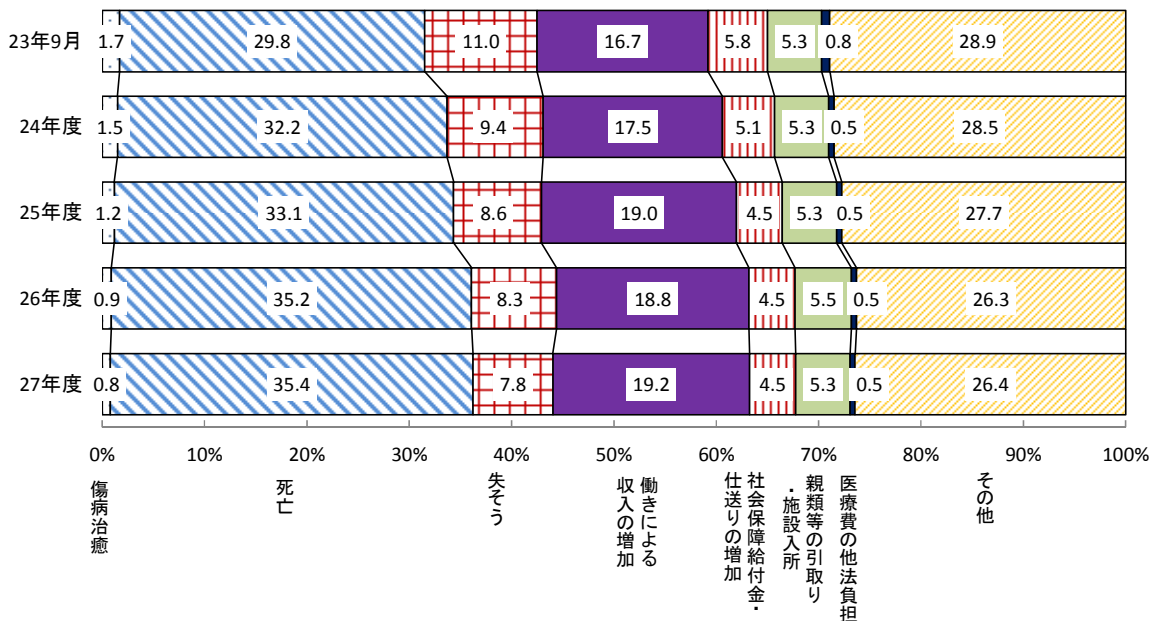
また、平成 27 年度の保護廃止の主な理由を構成割合で見ると、「死亡」が 35.4%と最も多く、次いで「その他」を除くと、「働きによる収入の増加」が 19.2%、「失そう」が 7.8%となっている。(図4)

図3 保護開始の主な理由別世帯数の構成割合



資料: 被保護者調査(年度累計)、平成23年度までは福祉行政報告例(各年9月分)

図4 保護廃止の主な理由別世帯数の構成割合



資料: 被保護者調査(年度累計)、平成23年度までは福祉行政報告例(各年9月分)